

2025年1月27日

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書（2023 年度採択案件）**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	モザンビーク国マプトにおける合理的配慮のある幼稚園の設立・運営
(2) 実施団体名	一般社団法人モザンビークの新しい教育を支援する会
(3) 実施期間	2024 年 1 月 15 日-2025 年 1 月 14 日
(4) 実施国	モザンビーク国
(5) 活動地域	マプト市並びに近郊
(6) 活動概要 ①活動の背景： モザンビークにおいて、インクルーシブ教育はまだ新しい課題である。2020 年にモザンビーク教育省として始めて障害者を含む全ての児童を包摂することを目的とした戦略書「Estratégia da Educação Inclusiva e Desenvolvimento da Criança com Deficiência 2020-2029」を発表し、2029 年までに、初等・中等学校において 1 クラス 45 名でインクルーシブ教育を実践することを目標としている。教育の現場レベルでは、試行錯誤が続けられているが、具体的な政策実現には至っていない。その背景として、まず教育現場に身体障害や発達障害のある子どもたちを受け入れる体制（ハード面、ソフト面）が整っていないこと、インクルーシブ教育を実践する場としては各クラスの人数が 45 人では多過ぎること等が挙げられる。多くの課題はあるものの、都市部を中心に「教育の質の向上」を求める傾向があり、なかでも障害者の教育機関への包摂と適切な教育機会の提供の緊急度が高い要望として挙げられている中、その導入として幼稚園において同取り組み実践を推進していくために本活動を実施するに至った。 ②活動の目標： モザンビークの教育現場において「合理的配慮」の考え方を元にしたインクルーシブ教育が普及することを目的としている。そのため、①マプト市ならびに近郊にいる未就学障害児が合理的配慮のある教育を受けることができるよう、幼稚園の環境を整備する、②専門家による助言を反映した合理的配慮に関するガイドラインを作成する、③幼稚園のスタッフの養成を通して、合理的配慮のできる幼稚園運営の基盤を整える、の 3 つの柱を立てて、活動を行った。	

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

2024 年 2 月にマプト市に隣接するマトラ市に幼稚園を開園し、合理的配慮の考え方に基づいた幼稚園教育を行った。開園以来、エドゥアルドモンドラーネ大学教育学部の教授に 2 か月に一度現場を視察していただき、気づいた点についてフィードバックをいただきながら、合理的配慮に関するガイドラインの作成し、活動を通じて内容のブラッシュアップを図った。施設設備の関係上、身体障害児を受け入れることはまだできないため、発達障害児、特に自閉症児を主な対象とした合理的配慮に関するガイドラインを作成した。このガイドラインは、職員研修や保護者面談の資料としても活用した。その他、障害児を持つ保護者のうち、経済的理由から子どもを幼稚園に通わせることができない保護者向けに、無償で子育て相談を実施した。日本との交流という点では、兵庫県立国際高等学校並びに目白大学とオンラインでつないで交流を行った。国際高等学校の生徒とは国際協力について、目白大学の学生とは障害児教育について講義並びに対話の場を持つことができた。

(2) 実施成果：

まず、合理的配慮のある就学前教育機関を設立、運営することができたことは、モザンビークでは大変画期的なことであり、大きな成果である。2024 年度(2024 年 12 月まで)は 4 名の子ども(1 名の定型発達児、3 名の自閉症児)を受け入れて運営を実施した。園のモットーとして Por natureza, somos todos especiais!(ポルトガル語で「本来は全員が特別」という意味)という言葉掲げ、一人一人の発達の状態やスピードに合わせた教育環境の提供を行っている。

当園に入学した子どもたちは、近所の幼稚園から受入を拒否された子どもや、これまで他の園においては全体活動から疎外されてきたために転園してきた子どもで、これまでに友だちと遊ぶ機会を得られなかった子どもたちだった。しかし、当園では子どもたちが友だちと仲良く遊べるようになり、その様子を見た保護者は非常に驚き、そしてわが子の成長を非常に喜んでいた。子どもによっては、家では食べないものを給食の時間に食べることができた等、子どもたちの様々な成長を目にすることができた。事業実施期間のこの 1 年間は、子育てに悩む保護者の伴走をしながら、日々保護者の方々と一緒に子どもの成長に驚き、感動しながら過ごすことができた貴重な 1 年間であった。

保護者とは 3 か月毎に面談を実施し、子どもの変化や今後の方向性について話し合う時間を持った。この面談は、保護者に当園の教育についての考え方を共有する場にもなった。当園では、他者との比較ではなく、その子ども自身の発達のペースに寄り添うことを重視している。モザンビークでは、就学前教育を小学校教育への準備段階と捉える保護者が多く、できるだけ早く文字や数字を修得させ、言語コミュニケーションの発達を促すことが良いことだと考える傾向にある。このような考え方に基づき子どもと関わった場合、子どもの成長はかえって阻害されてしまうことがある。しかし、保護者面談を続ける中で、このような保護者の認識が変容していることを感じることもできた。例えばある保護者からは、「うちの子どもが、自分のペースで遊びや勉強に取り組むことで、少しずつ文字や数字が書けるようになり、これまで同年代の子どもとの関わりを苦手としてきた子どもに友達ができ、仲良く遊ぶことができるようになり、成長していることがよく分かりました。」という発言があった。当園で働く教員 2 名は着実に経験と知見を増やしている。具体的には、子どもへの声かけの頻度が向上した他、子どもの状況を観察した上で、必要な環境を整えることができるようになった。例えば落ち着かない子どもは別室でしばらく様子を見たり、おもちゃの取り合いが起こった場合は、別のものを用意したりする等の対応ができるようになった。

施設管理者 2 名についても、できる業務が格段に向上した。例えば、幼稚園の開園前に子どもたちと

一緒に掃除をしたり、教員の手が空いていない時に、子どもの安全確保のために自主的に子どもの様子を見たりなどができるようになった。また、施設管理者の内掃除担当者として雇用している1名は知的障害があるが、チームの一員として立派に務めを果たしてくれている。

その他、学費が払えない保護者向けの無料子育て相談会は、無償の療育支援の提供の場へと発展した。地域にいる学校に通ってはいるが授業内容を理解できない子どもたちに対して、彼らのペースで勉強するためのサポートや、認知能力及びコミュニケーション能力の向上のためのプログラムを実施している。これまで適切なサポートを受けたことがなかった子どもたちが、療育支援により少しずつ成長している。この取り組みは、2年目の2025年2月より本格的に事業化する予定である。

日本との交流についても、参加者から好評を得ることができた。大学の教育学部との交流では、モザンビークの障害者教育について紹介し、障害者にとって、またそもそも人間にとって学校教育は何を提供すべきであるかを一緒に考える機会を得た。参加者からは「新しい知見を得た」、「なんでもやってみるもんだと思った」、「仕組み自体を作るという新たな視点を得た」などの反応があった。高校生との交流では「世界に出てみたいと思った」等の反応があり、海外への関心が深まる様子が見てとれた。

（３）得られた教訓など：

当初は、SNSを通じた広告を打てばすぐにたくさんの子どもが集まると思っていた。しかしその目論見は外れ、初年度は上限15名のところ4名の子どもと時間を過ごすことになった。インクルーシブ教育の幼稚園について需要はあったが、私たちの活動が浸透し、周囲から信頼を得るには時間が必要であるということがわかった。開園当初、経営的に非常に苦しい状態が続いたが、経営的に十分余裕のある状態となるのを待ってから開園するとなると、いつまでも幼稚園が開園できなかった可能性がある。そのため、JICA基金により最低限度の運営資金は確保できているこのタイミングで幼稚園を開園したことが最善であった。

（４）今後の活動・フォローアップの方針：

2025年2月より新年度が開始する。1月27日現在、11名の子どもたちと一緒に活動を行うことが決まっている。また、新年度よりもう2名教員を増員し、スクールバスの整備も進めたいと考えている。私たちの団体は、主にモザンビークにおける教育を軸にしたコミュニティの形成と拡大を目的に活動を行っている。コミュニティとは、安心して自分らしく挑戦することができる場であり、つながりであると認識している。このミッションを達成するために、2024年度案件として採択されたJICA基金活用事業では、マプト市及びマトラ市の児童心理関連業務従事者（教育者、心理士、行政官）及び児童心理を学ぶ学生、並びに発達障害児を持つ保護者に対する児童心理のメソッドに関する研修を実施する予定である。この研修を通して、私たちの団体がインクルーシブ教育や児童心理、先進的な教育の取り組みのハブとして周囲に認識され、知見やネットワークを広げる契機としたい。

今後の活動としては、インクルーシブ教育を実践する小学校の設立準備を進める。2026年1月オープンを目標にしている。幼稚園の保護者から、幼保-小間の切れ目のない教育環境の提供を要望されているためである。幼稚園の経営的観点からも、付属の小学校があった方が当園への入学を促進することができるため、ぜひ設立したいと考えている。

その他、社会全体のインクルーシブ化を促進するために、障害があっても働ける事業作りを本格的に開始する。今回のJICA基金活用事業実施中に、並行してJICA海外協力隊起業支援事業「BLUE」¹にも

¹ JICA 海外協力隊の帰国後の社会還元支援を目的とした起業支援事業。（<https://blue.jica.go.jp>）

参加し、モザンビークで障害があっても働ける事業作りのプランを作成することができた。すでに当地の公的機関ともプロジェクトの覚書を締結している。今年度から具体的に事業を開始する予定である。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

従来の幼稚園では他の子どもと関わる全体活動から疎外され、放置された子どもが転園してきた事例があった。また、自分の子どもは初等教育への就学年齢になったけれども、小学校で勉強するにはまだ十分な成長ができていないと感じた保護者が、別の幼稚園を卒園した後に、私たちの幼稚園へ子どもを連れてくる事例もあった。必要とされているサービスだと実感している。

また、経済的な事情で幼稚園に通えない人達も当然であるが多く存在する。私たちの団体は「一人一人を大切にする社会」を築くことを目指している。こうした経済的に貧しい人たちを包摂する手段を、もっと増やす必要があると考えている。現在実施中の無償の療育支援の提供を行うと共に、他に何ができるのかについても今後考えていきたい。2023 年度採択の JICA 基金活用事業案件は 2025 年の 1 月で終了したが、幼稚園はずっと続いていく。期限付きではないこの活動にチャレンジする機会を与えていただけことに、非常に感謝している。

(2) 活動の写真



開園式の様子



幼稚園の子どもたち



JICA 現地事務所所長の訪問



給食の様子



子どもたちの学習の様子

（３）JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

JICA 基金に採択されていなければ、それまで行っていた事業（発達障害児向けの個別療育支援）を継続していたと思う。前事業の場合だと、平日の昼間に保護者が子どもの送迎をする必要があったため、利用が難しい家庭が多くあった。しかし、この JICA 基金があったおかげで、思い切って幼稚園の設立に踏み出すことができ、日中は働いている保護者が子どもを預けられる場所を提供することができるようになった。また、常に稼働している現場を持つということは、団体として非常に価値が高いことだと思っている。関係者や保護者に常に現場を見せられることで、私たちの活動への理解を深めてもらい、信頼関係を築くことができたと考えている。また、前事業のみの実施では、出会うことができなかった子どもたち、保護者、関係者との出会いも、団体にとって大きなプラスとなった。試行錯誤しながら療育支援に関する知見を高めることができたことは、団体にとって大きな財産である。その他、属人的なことになってしまうかもしれないが JICA 関西のご担当者にもものすごくサポートしていただきなんとか活動を継続させることができた。例えば、協業できる可能性のある人物や団体を紹介していただいたり、申請可能なスキームがあれば紹介いただいたりした。団体としてクラウドファンディングを行った際にも、業務の枠を超えて応援していただいた。このスキームがなければこの出会いはなかったわけで、私たちの団体にとって非常に特別なスキームです。